

県内の景気動向

概況（2018年3月）

景気は、拡大の動きが強まる

消費関連では、スーパーが前年を上回る

観光関連では、入域観光客数が前年を上回る

3月の県内景気をみると、消費関連では、百貨店は食料品で前年開催の催事が今年はなかったことなどから前年を下回り、スーパーは食料品が旧十六日祭関連需要の後ずれ（前年は2月）により伸長したことや、衣料品では夏物衣料が好調だったことから、前年を上回った。耐久消費財では、新車販売はレンタカー需要の減少で小型乗用車が減少したことなどから前年を下回り、電気製品卸売は白物家電やエアコン、その他で業務用製品が伸長したことなどから前年を上回った。

建設関連では、公共工事は国、県が増加したことから前年を上回った。建築着工床面積（2月）は、居住用、非居住用ともに増加したことから前年を上回った。新設住宅着工戸数（2月）は、貸家、給与、分譲が増加したことから前年を上回った。建設受注額は、公共工事が減少したことから前年を下回った。

観光関連では、入域観光客数は66カ月連続で前年を上回った。国内客、外国客ともに前年を上回った。主要ホテルは、稼働率と宿泊収入は前年を上回ったが、売上高は前年を下回った。

総じてみると、消費関連、観光関連が好調に推移しており、建設関連は概ね好調なことから、県内景気は拡大の動きが強まっている。

消費関連

百貨店売上高は、衣料品は夏物が好調だったことなどから増加したが、食料品は前年開催の催事が今年はなかったことなどから減少し、4カ月連続で前年を下回った。スーパー売上高は、食料品は旧十六日祭関連需要の後ずれ（前年は2月）や飲料の伸びから、衣料品は夏物の好調などから増加し、全店ベースは7カ月連続で前年を上回った。新車販売台数は、レンタカー需要の減少で小型乗用車が減少したことなどから2カ月連続で前年を下回った。電気製品卸売販売額は、白物家電やエアコン、その他で業務用製品が伸長したことなどから5カ月ぶりに前年を上回った。

先行きは、高い消費マインドや外国人観光客の増加などから引き続き好調を維持するとみられる。

建設関連

公共工事請負金額は、市町村、独立行政法人等・その他は減少したが、国、県は増加したことから、2カ月ぶりに前年を上回った。建築着工床面積（2月）は、居住用、非居住用ともに増加したことから3カ月ぶりに前年を上回った。新設住宅着工戸数（2月）は、貸家、給与、分譲が増加したことから2カ月連続で前年を上回った。県内主要建設会社の受注額は、民間工事は増加したが、公共工事は減少したことから3カ月ぶりに前年を下回った。建設資材関連では、セメントは前年を上回り、生コンは公共工事向け出荷の減少などから前年を下回った。鋼材は民間工事向けの出荷が増加したことなどから前年を上回り、木材は住宅関連工事向け出荷の増加などから前年を上回った。

先行きは、公共工事や新設住宅着工が高水準で推移することが予想され、引き続き概ね好調な動きが続くものとみられる。

観光関連

入域観光客数は、66カ月連続で前年を上回った。国内客は5カ月連続で前年を上回り、外国客は13カ月連続で前年を上回った。外国客は、空路利用客、海路利用客ともに増加した。方面別に寄与度でみると台湾、韓国、中国本土、香港は増加した。

県内主要ホテル（速報値）は、稼働率と宿泊収入は前年を上回ったが、売上高は前年を下回った。主要観光施設入場者数は2カ月連続で前年を上回った。ゴルフ場は、入場者数、売上高ともに2カ月連続で前年を上回った。

先行きは、アジア方面からの外国客の旅行需要は根強いことや、航空路線の拡充などから、好調に推移するものとみられる。

雇用関連

新規求人数（2月）は、前年同月比1.0%増となり2カ月連続で前年を上回った。産業別にみると、医療・福祉、建設業などで増加し、サービス業などで減少した。有効求人倍率（季調値、2月）は1.14倍と、前月より0.03ポイント低下した。完全失業率（季調値、2月）は4.2%と前年同月より0.7%ポイント悪化した。

その他

消費者物価指数（総合、2月）は、食料や光熱・水道などの上昇により、前年同月比1.4%増と17カ月連続で前年を上回った。

企業倒産は、件数が6件で前年同月を2件下回った。負債総額は5億7,600万円で前年同月比67.4%の減少だった。

りゅうぎん調査（2018年3月）

増減率(%)

	前年同月比	前年同期比 (2018.1-2018.3)
1. 消費関連		
(1) 百貨店(金額)	▲ 0.6	▲ 1.1
(2) スーパー(既存店)(金額)	1.2	1.1
(3) スーパー(全店)(金額)	3.5	3.1
(4) 新車販売(台数)	▲ 2.8	▲ 1.5
(5) 電気製品卸売(金額)	5.5	▲ 2.6
2. 建設関連		
(1) 公共工事請負金額(金額)	19.7	30.9
(2) 建築着工床面積(m ²)	(2月) 47.9	(12-2月) ▲ 18.5
(3) 新設住宅着工戸数(戸)	(2月) 43.0	(12-2月) 4.4
(4) 建設受注額(金額)	▲ 0.2	13.0
(5) セメント(トン数)	13.7	12.8
(6) 生コン(m ³)	▲ 1.2	1.0
(7) 鋼材(金額)	P12.0	P8.3
(8) 木材(金額)	24.2	16.9
3. 観光関連		
(1) 入域観光客数(人数)	7.5	8.8
うち外国客数(人数)	32.8	33.3
(2) 県内主要ホテル稼働率	(前年同月差) P1.1 (実数) P83.0	(前年同期差) P▲1.6 (実数) P79.2
(3) " 売上高(金額)	P▲1.1	P0.2
(4) 観光施設入場者数(人数)	P2.1	P1.3
(5) ゴルフ場入場者数(人数)	8.0	3.2
(6) " 売上高(金額)	3.7	1.7
4. その他		
(1) 県内新規求人数(人数)	(2月) 1.0	(12-2月) 2.4
(2) 有効求人倍率(季調値)	(実数、2月) 1.14	(実数、12-2月) 1.16
(3) 消費者物価指数(総合)	(2月) 1.4	(12-2月) 1.3
(4) 企業倒産件数(件数)	(前年同月差) ▲ 2	(前年同期差) ▲ 8
(5) 広告収入(県内マスコミ)(金額)	(2月) 0.8	(12-2月) 0.4

(注1) 公共工事請負金額は西日本建設業保証株式会社沖縄支店調べ。建築着工床面積、新設住宅着工戸数は国土交通省調べ。県内新規求人数、有効求人倍率は沖縄労働局調べ。入域観光客数、消費者物価指数は沖縄県調べ。

企業倒産件数は東京商工リサーチ沖縄支店調べ。Pは速報値。

(注2) 百貨店は、2014年9月より調査先が一部変更となった。

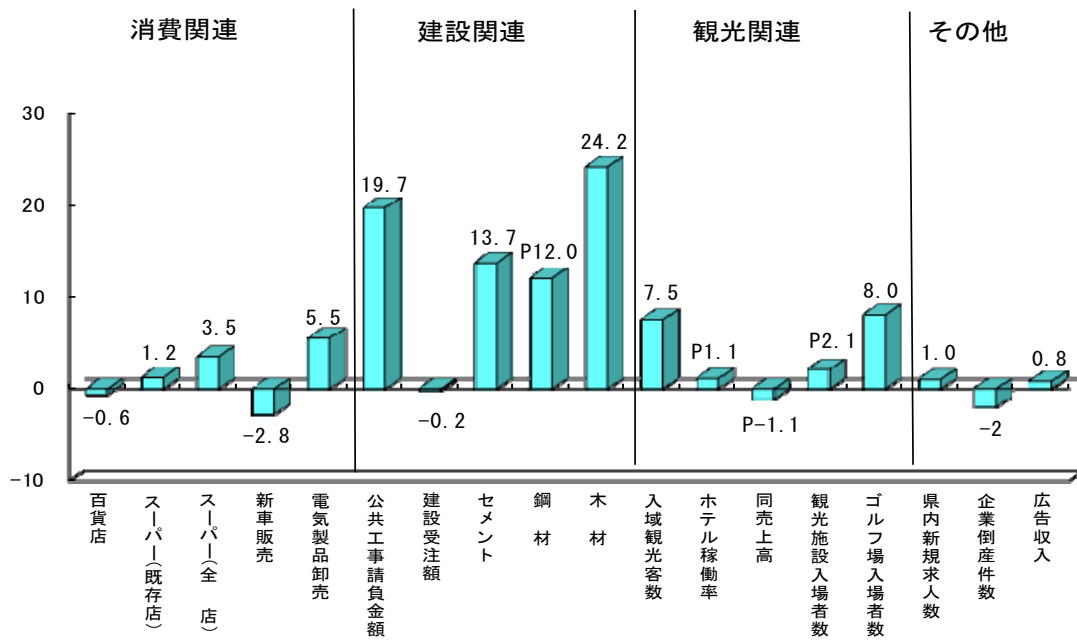
(注3) 2012年5月より外国客の入域観光客数を掲載した。

(注4) 主要ホテルは、2016年7月より調査先を26ホテルから25ホテルとした。

(注5) 2016年7月より企業倒産件数の前年同期差は、3カ月の累計件数の差とする。

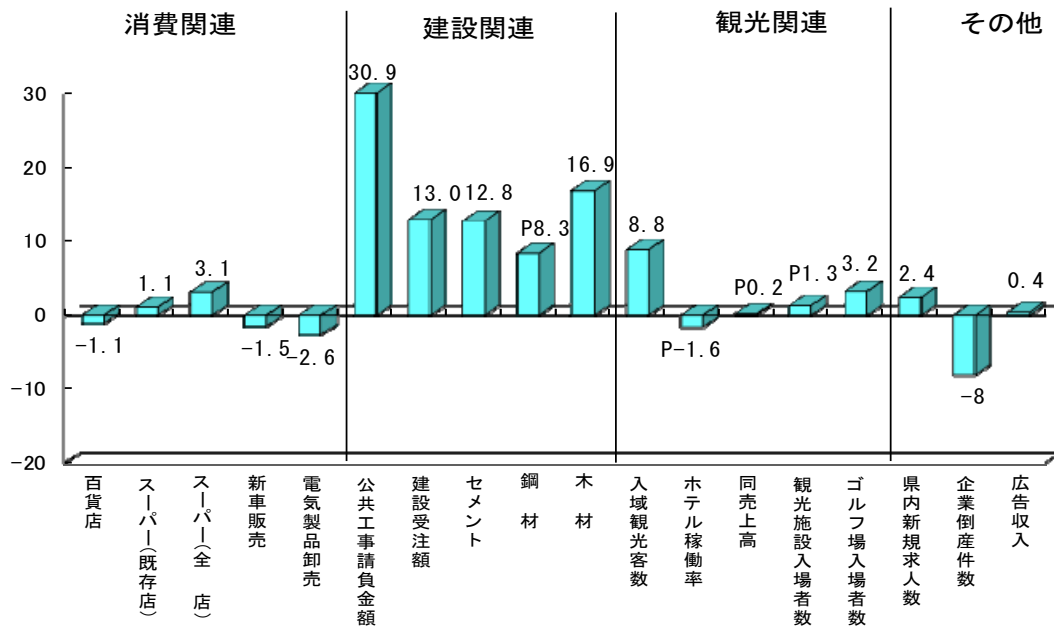
(注6) 建設受注額は、2018年2月より調査先を19社から18社とした。

項目別グラフ(単月、2018年3月)



(注) 広告収入は18年2月分。数値は前年比 (%)。
 ホテル稼働率 (%ポイント)、企業倒産件数 (件) は前年差。Pは速報値。

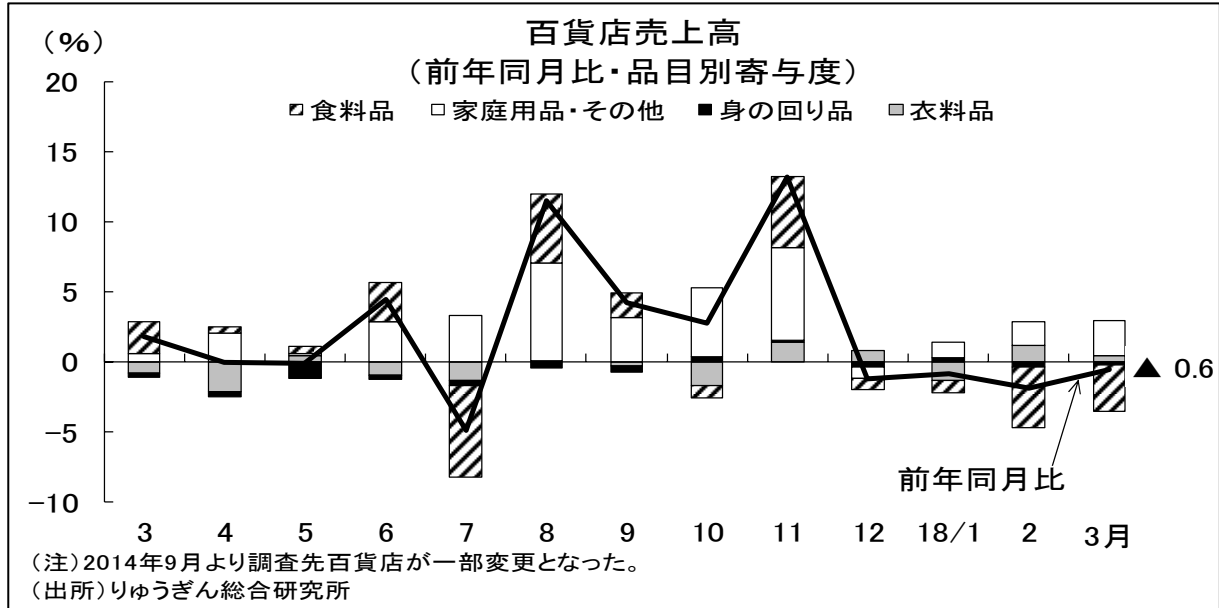
項目別グラフ(3カ月、2018年1月～2018年3月)



(注) 広告収入は17年12月～18年2月分。数値は前年比 (%)。
 ホテル稼働率 (%ポイント) は前年差。企業倒産件数 (件) は3カ月の累計件数の前年差。Pは速報値。

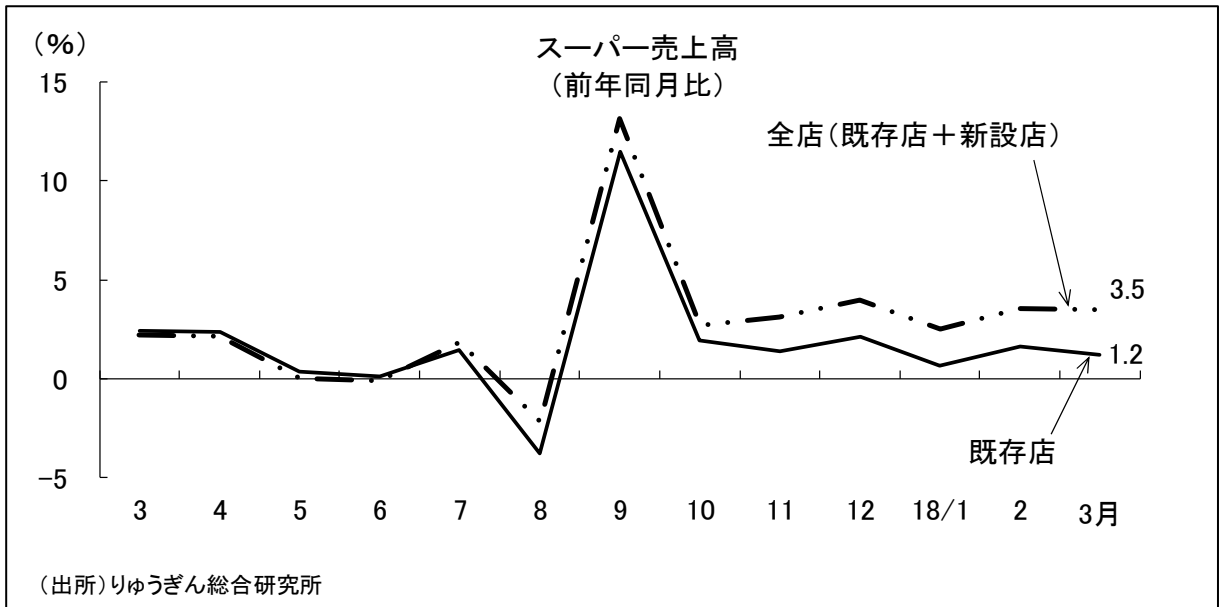
1. 消費関連

(1) 百貨店売上高：4カ月連続で減少



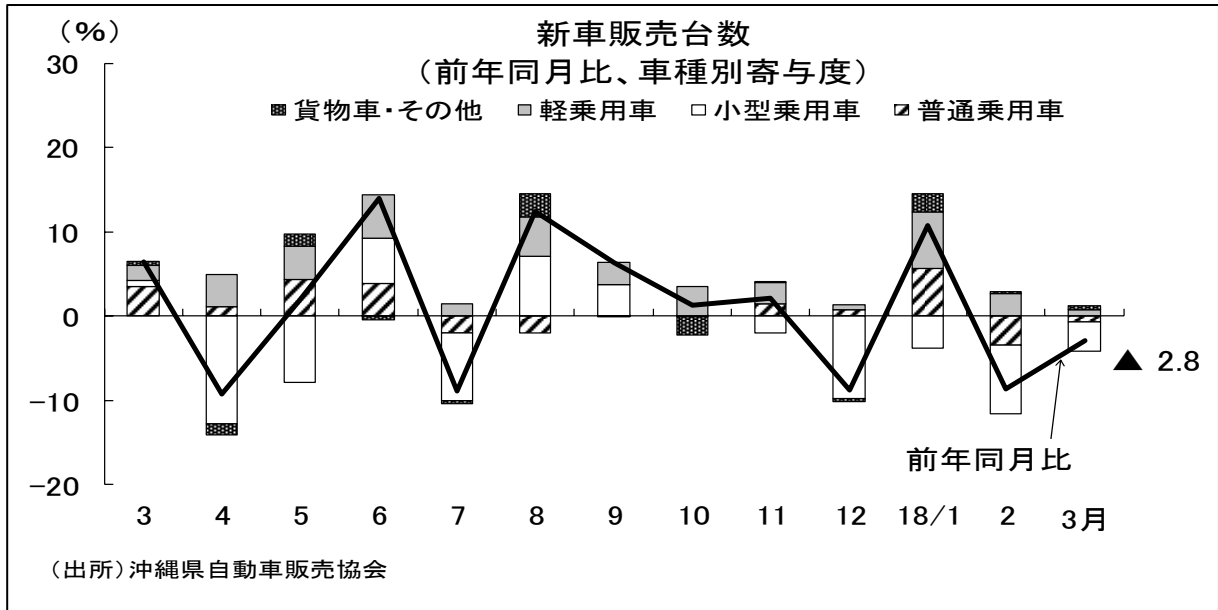
- 百貨店売上高は、前年同月比 0.6%減と4カ月連続で前年を下回った。食料品は前年開催の催事が今年はなかったことなどから減少し、身の回り品は婦人靴やバッグの動きが鈍かったことなどから減少した。衣料品は前年より気温が高く推移したことや販促効果で夏物が好調だったことなどから増加し、家庭用品・その他は化粧品が伸長したことなどから増加した。
- 品目別にみると、食料品 (同 13.2%減)、身の回り品 (同 3.0%減) は減少し、衣料品 (同 1.2%増)、家庭用品・その他 (同 7.6%増) は増加した。

(2) スーパー売上高：全店ベースは7カ月連続で増加



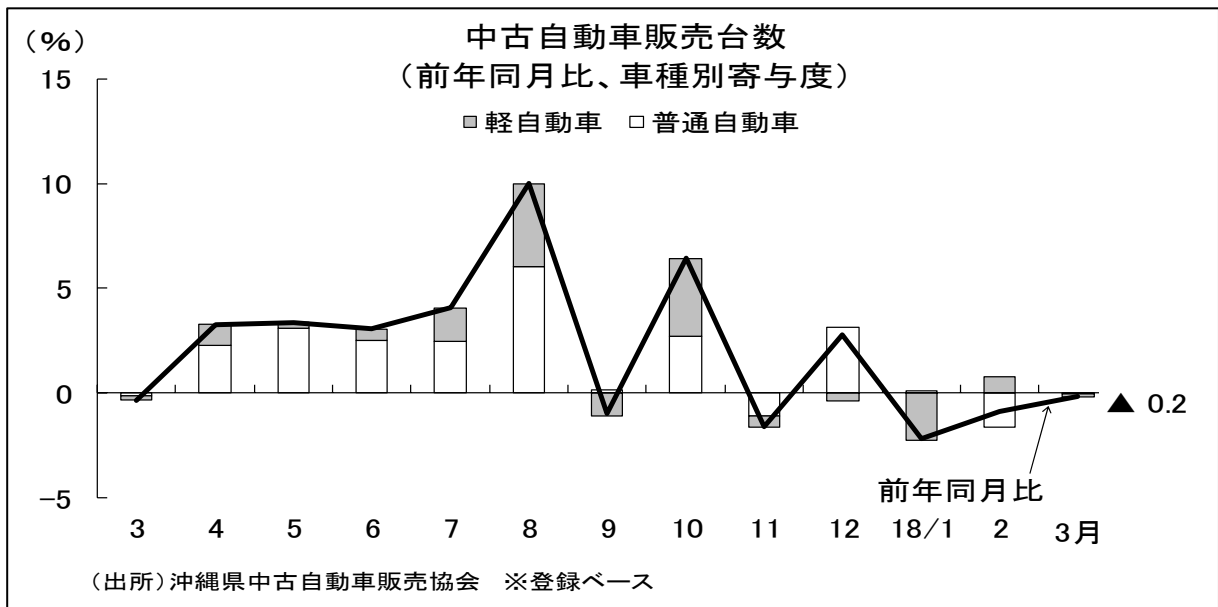
- スーパー売上高は、既存店ベースでは前年同月比 1.2%増と7カ月連続で前年を上回った。
- 食料品は、旧十六日祭関連需要が3月に後ずれした (前年は2月) ことや飲料の伸びなどから同 0.6%増となった。衣料品は、前年より気温が高く推移し夏物衣料が好調だったことなどから同 2.5%増となった。住居関連は、家電や化粧品の伸びなどから同 3.2%増となった。
- 全店ベースでは同 3.5%増と7カ月連続で前年を上回った。

(3) 新車販売台数：2カ月連続で減少



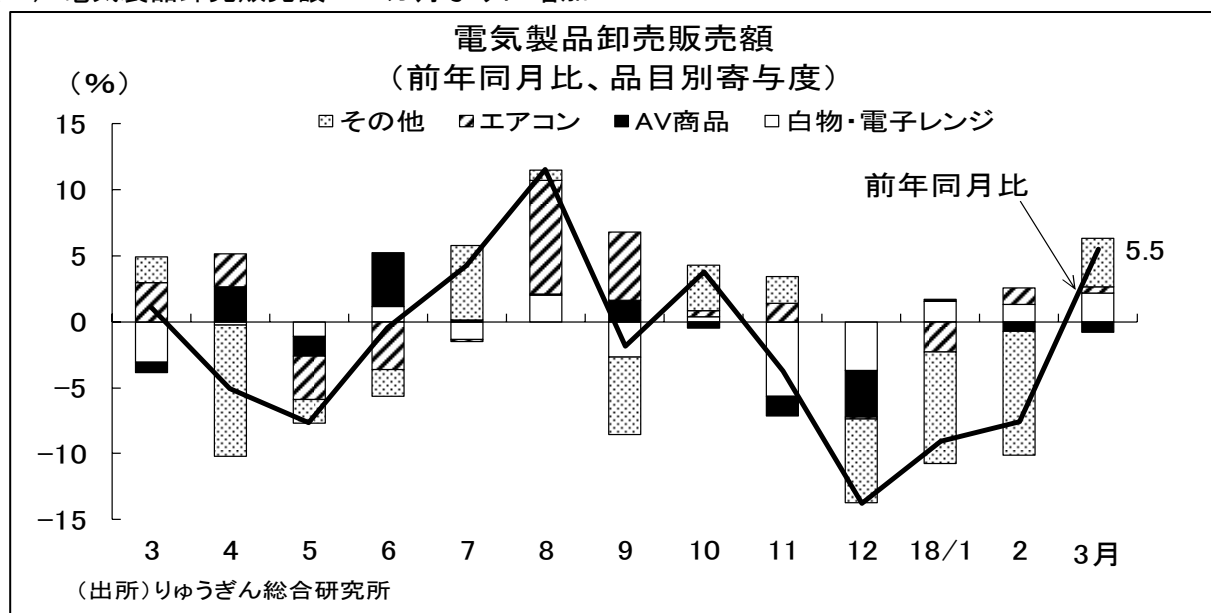
- ・新車販売台数は5,978台となり、前年同月比2.8%減と2カ月連続で前年を下回った。普通自動車は、レンタカー需要の減少で小型乗用車が減少したことなどから前年を下回った。軽乗用車はレンタカー需要の増加から、貨物車・その他は小型貨物車の増加などから前年を上回った。
- ・普通自動車（登録車）は3,140台（同5.9%減）で、うち普通乗用車は1,104台（同3.7%減）、小型乗用車は1,583台（同11.7%減）であった。軽自動車（届出車）は2,838台（同0.9%増）で、うち軽乗用車2,414台（同2.0%増）であった。

(4) 中古自動車販売台数（登録ベース）：3カ月連続で減少



- ・中古自動車販売台数（普通自動車及び軽自動車の合計、登録ベース）は2万7,284台で前年同月比0.2%減と3カ月連続で前年を下回った。
- ・内訳では、普通自動車は1万128台（同0.1%減）、軽自動車は1万7,156台（同0.2%減）となった。

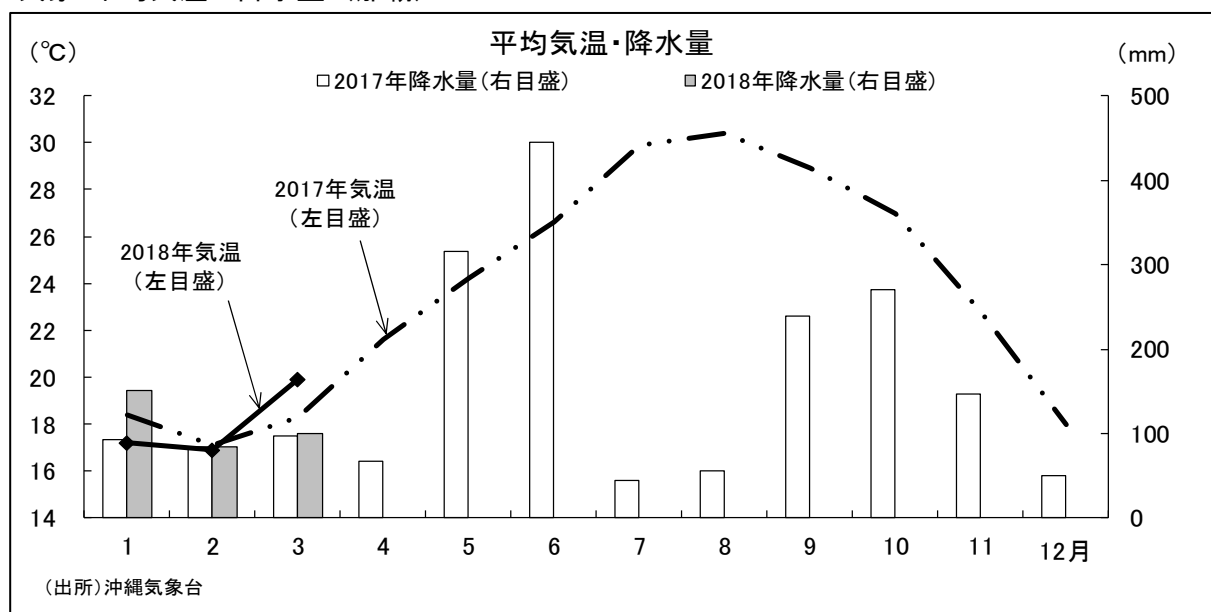
(5) 電気製品卸売販売額：5カ月ぶりに増加



- ・電気製品卸売販売額は、新製品効果などで白物家電やエアコンが好調だったほか、その他で業務用製品が伸長したことなどから前年同月比 5.5%増と5カ月ぶりに前年を上回った。
- ・品目別にみると、AV商品ではBDレコーダーが同 7.6%減、テレビが同 7.5%減、白物では洗濯機が同 17.5%増、冷蔵庫が同 23.7%増、エアコンが同 2.8%増、その他は同 6.6%増となった。

(参考)

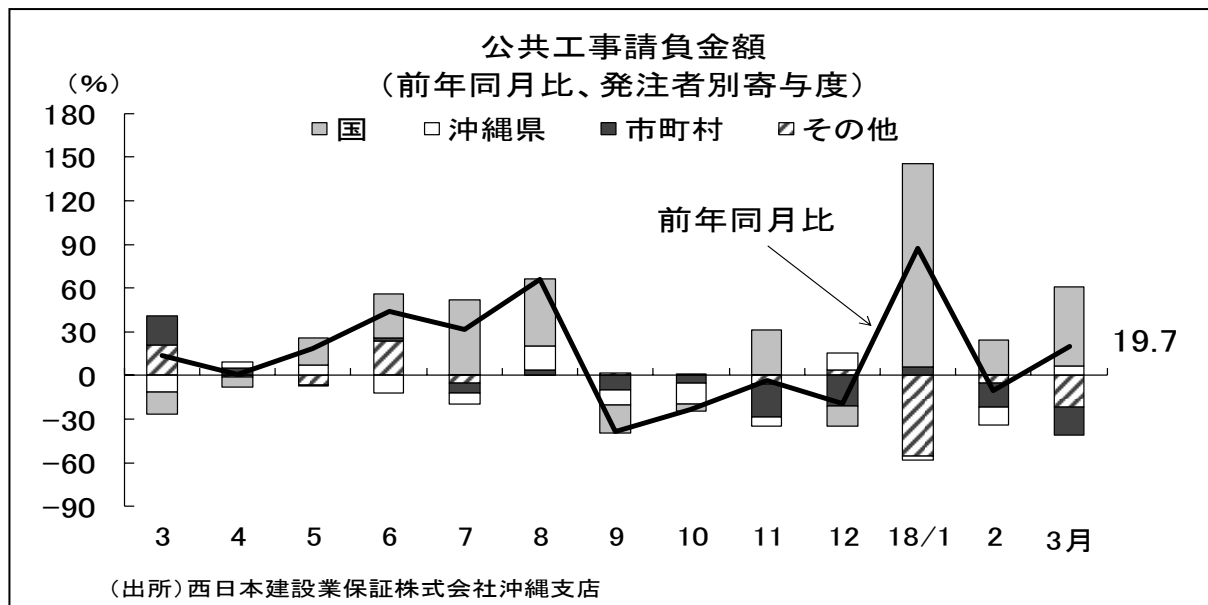
◇ 気象:平均気温・降水量 (那覇)



- ・平均気温は 19.9℃となり、平年 (18.9℃) 、前年同月 (18.3℃) より高かった。降水量は 100.5 mm で前年同月 (96.5mm) より多かった。
- ・上旬は前線や気圧の谷、大陸の高気圧の張り出しに伴う寒気などの影響で曇りや雨の日が多かった。中旬以降は高気圧に覆われて晴れの日が多かった。平均気温は平年より高く、降水量は平年より少なく、日照時間は平年よりかなり多かった。

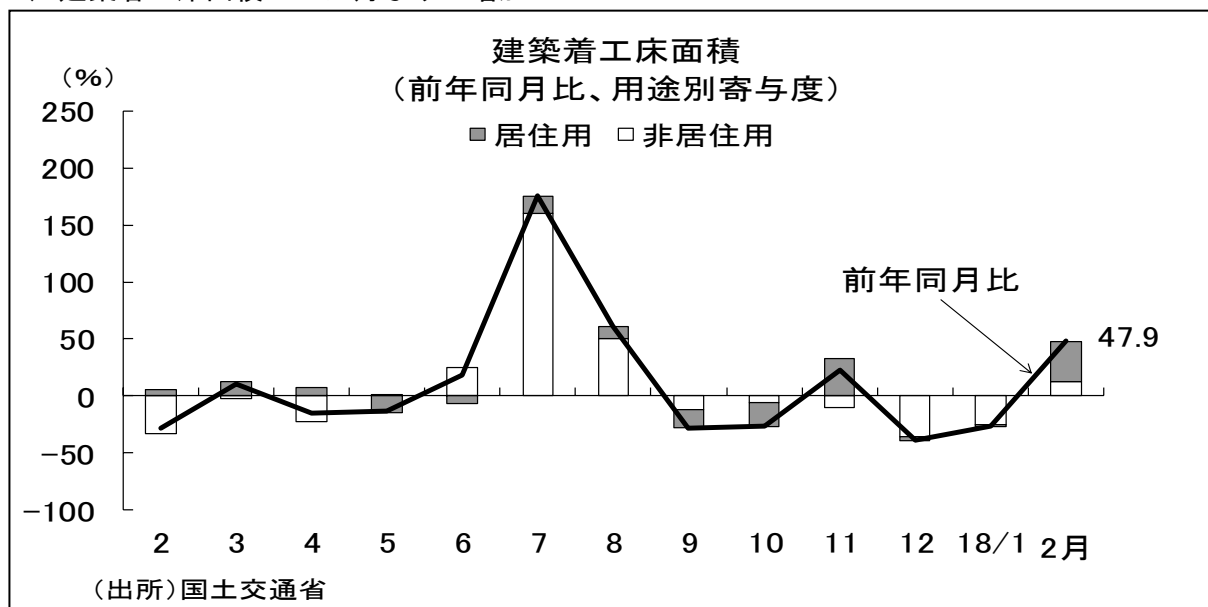
2. 建設関連

(1) 公共工事請負金額：2カ月ぶりに増加



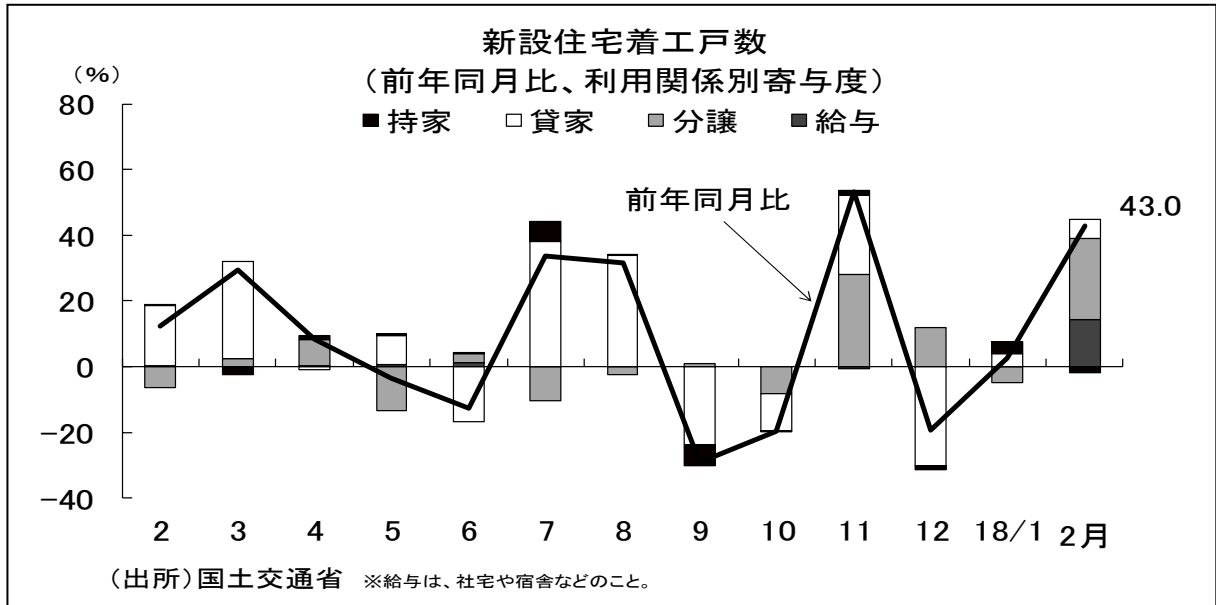
- ・公共工事請負金額は、545億3,200万円であり、市町村、独立行政法人等・その他は減少したが、国、県は増加したことから、前年同月比19.7%増となり、2カ月ぶりに前年を上回った。
- ・発注者別では、国(同186.2%増)、県(同44.3%増)は増加し、市町村(同62.8%減)、独立行政法人等・その他(同87.8%減)は減少した。
- ・大型工事としては、シュワブ関連工事や都市モノレール関連工事などがあった。

(2) 建築着工床面積：3カ月ぶりに増加



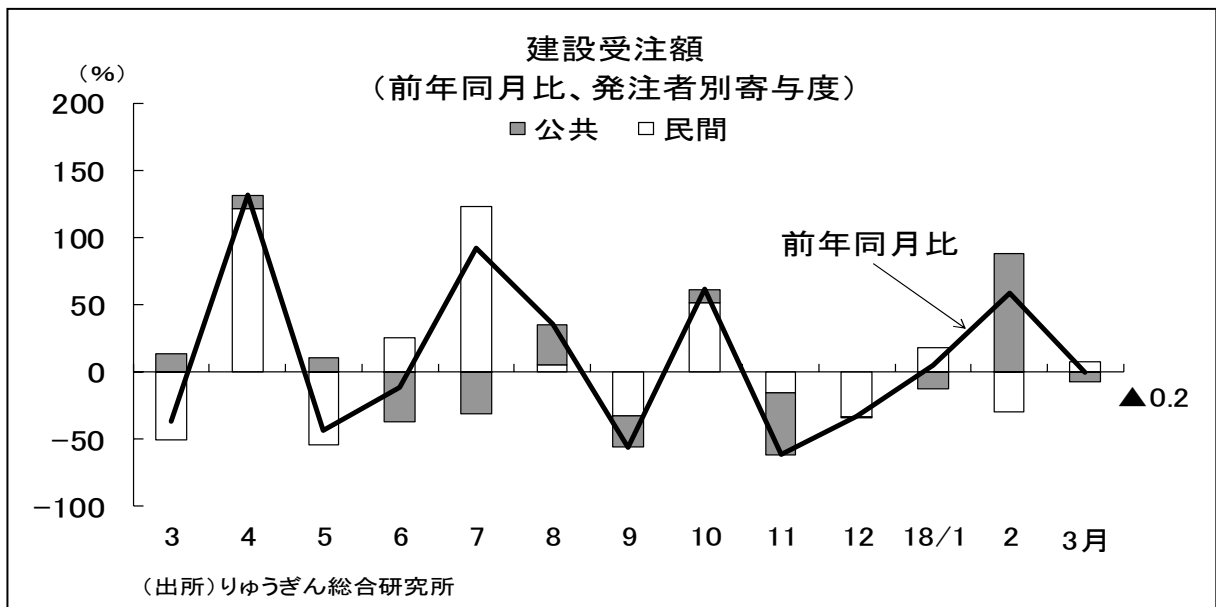
- ・建築着工床面積(2月)は16万3,826㎡となり、居住用、非居住用ともに増加したことから、前年同月比47.9%増と3カ月ぶりに前年を上回った。用途別では、居住用は同48.7%増、非居住用は同45.8%増となった。
- ・建築着工床面積を用途別(大分類)にみると、居住用では、居住専用が増加し、居住産業併用は減少した。非居住用では、教育・学習支援業用や医療、福祉用などが増加し、農林水産業用や飲食店・宿泊業用などが減少した。

(3) 新設住宅着工戸数：2カ月連続で増加



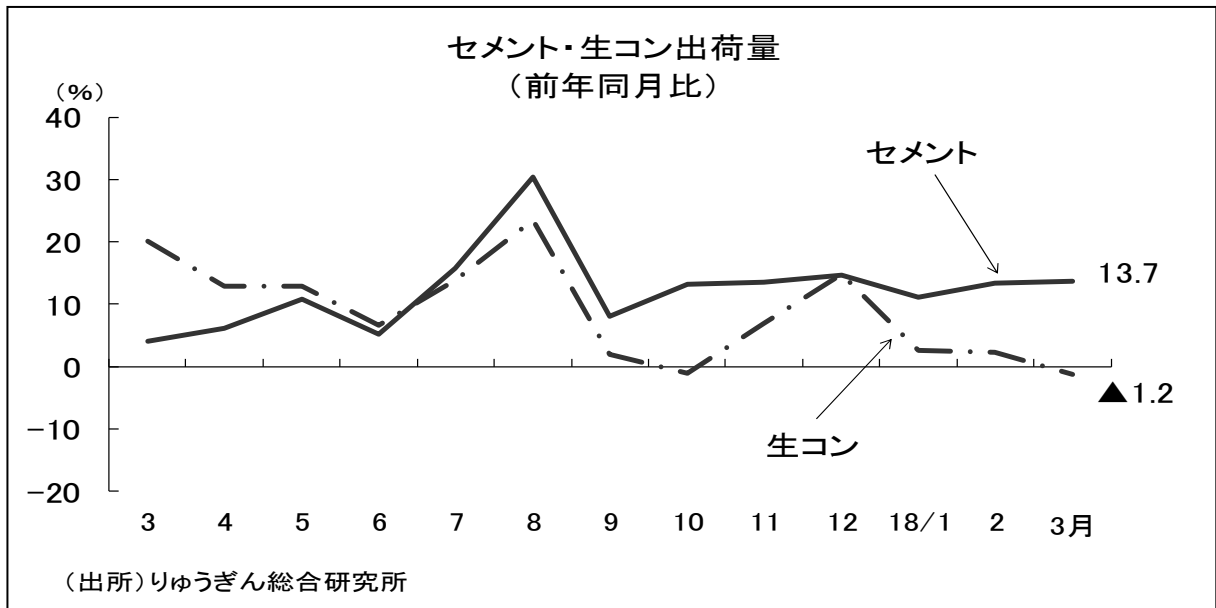
- ・新設住宅着工戸数（2月）は1,609戸となり、持家は減少したが、貸家、給与、分譲は増加したことから、前年同月比43.0%増と2カ月連続で前年を上回った。
- ・利用関係別では、貸家（890戸）が同7.9%増、給与（162戸）が同8,000%増、分譲（334戸）が同496.4%増と増加し、持家（223戸）が同7.9%減と減少した。

(4) 建設受注額：3カ月ぶりに減少



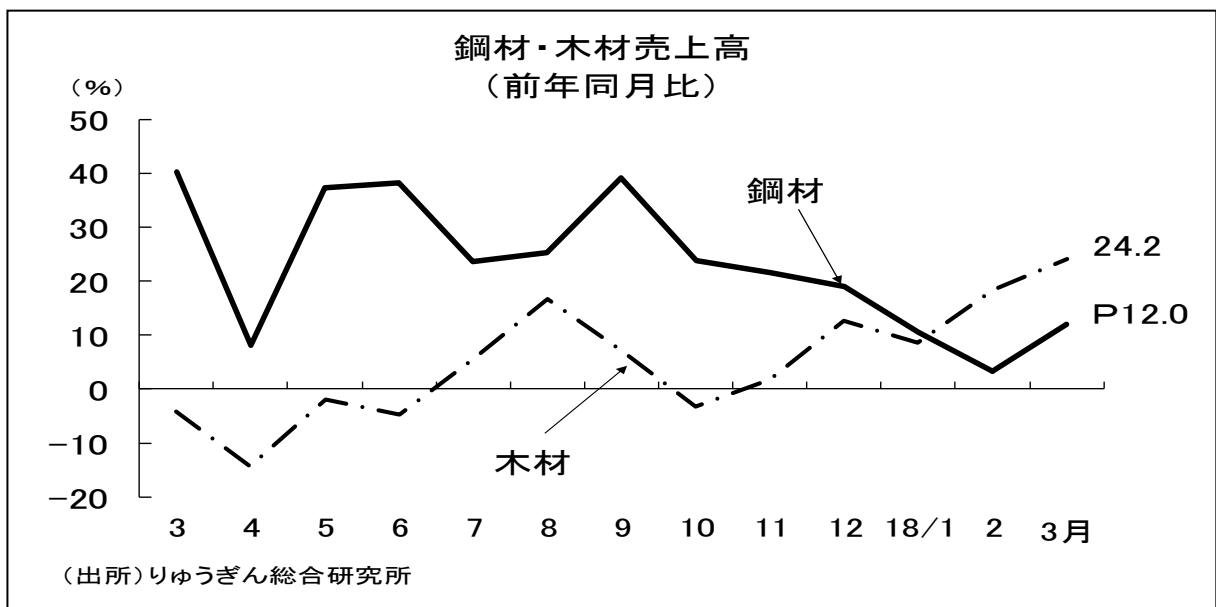
- ・建設受注額（調査先建設会社：18社）は、民間工事は増加したが、公共工事は減少したことから、前年同月比0.2%減と3カ月ぶりに前年を下回った。
- ・発注者別では、公共工事（同11.0%減）は2カ月ぶりに減少し、民間工事（同22.5%増）は2カ月ぶりに増加した。

(5) セメント・生コン：セメントは16カ月連続で増加、生コンは5カ月ぶりに減少



- ・セメント出荷量は9万6,261トンとなり、前年同月比13.7%増と16カ月連続で前年を上回った。
- ・生コン出荷量は15万8,727m³で同1.2%減となり、民間工事向け出荷は増加したが、公共工事向け出荷は減少したことから5カ月ぶりに前年を下回った。
- ・生コン出荷量を出荷先別にみると、公共工事では、海事工事向け出荷などが増加し、公共施設工事向けや庁舎関連工事向け出荷などが減少した。民間工事では、商業施設工事向け出荷などが増加し、社屋関連工事や電力関連工事向け出荷などが減少した。

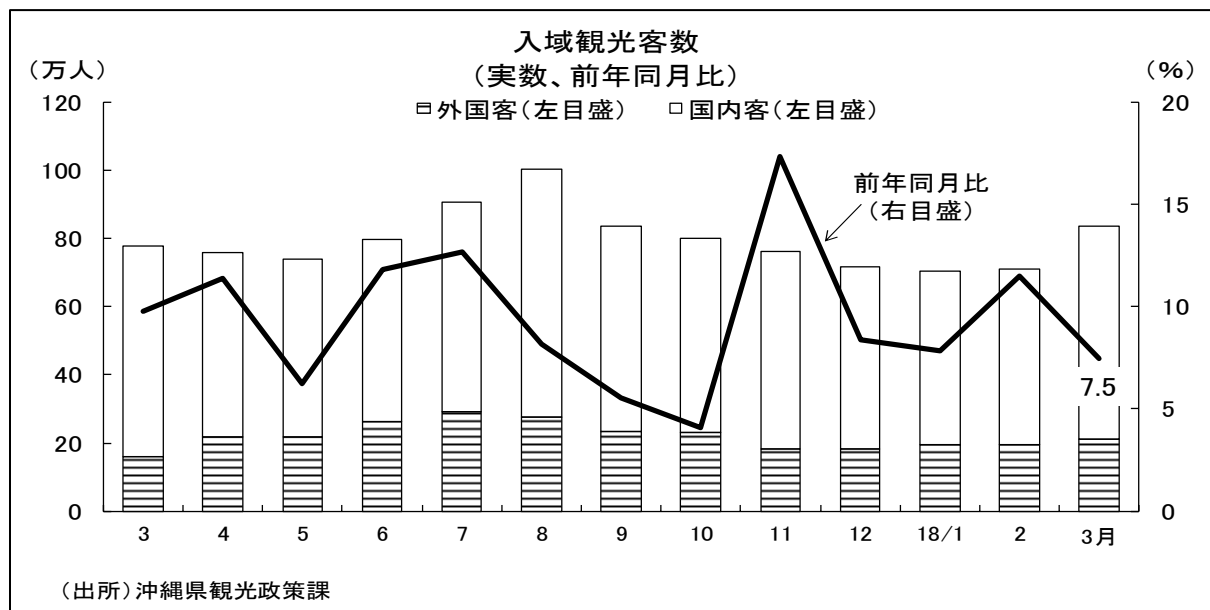
(6) 鋼材・木材：鋼材は15カ月連続で増加、木材は5カ月連続で増加



- ・鋼材売上高（速報値）は、民間工事の進捗により出荷が増加したことから前年同月比12.0%増と15カ月連続で前年を上回った。
- ・木材売上高は、住宅関連工事向け出荷の増加などから同24.2%増と5カ月連続で前年を上回った。

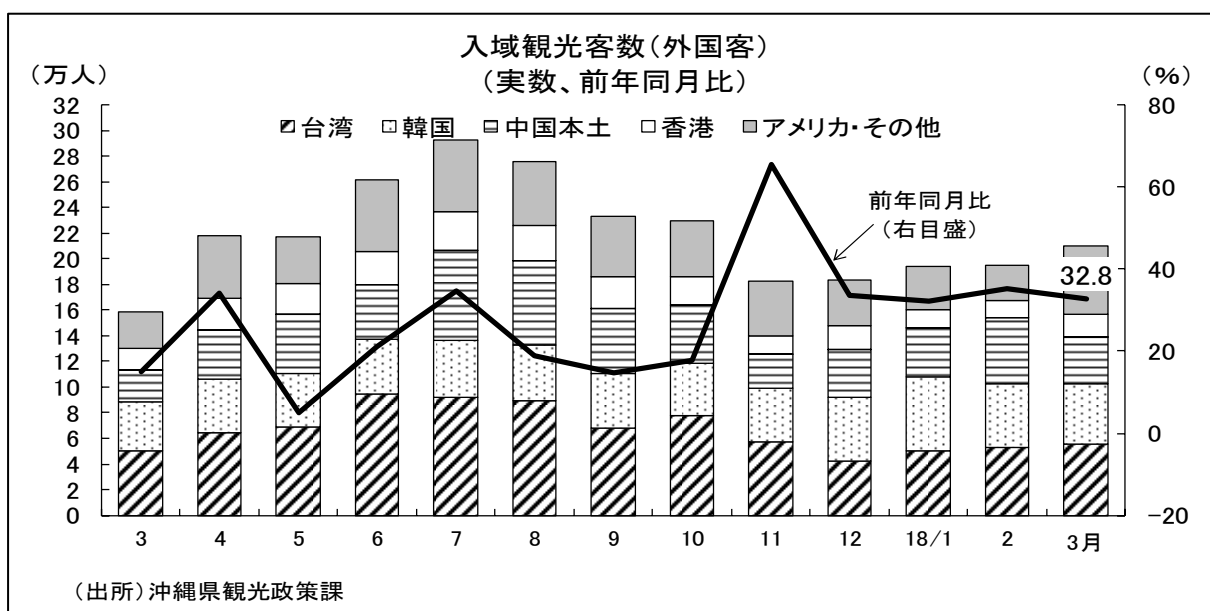
3. 観光関連

(1) 入域観光客数：3月の過去最高更新、単月の過去最高を53カ月連続更新



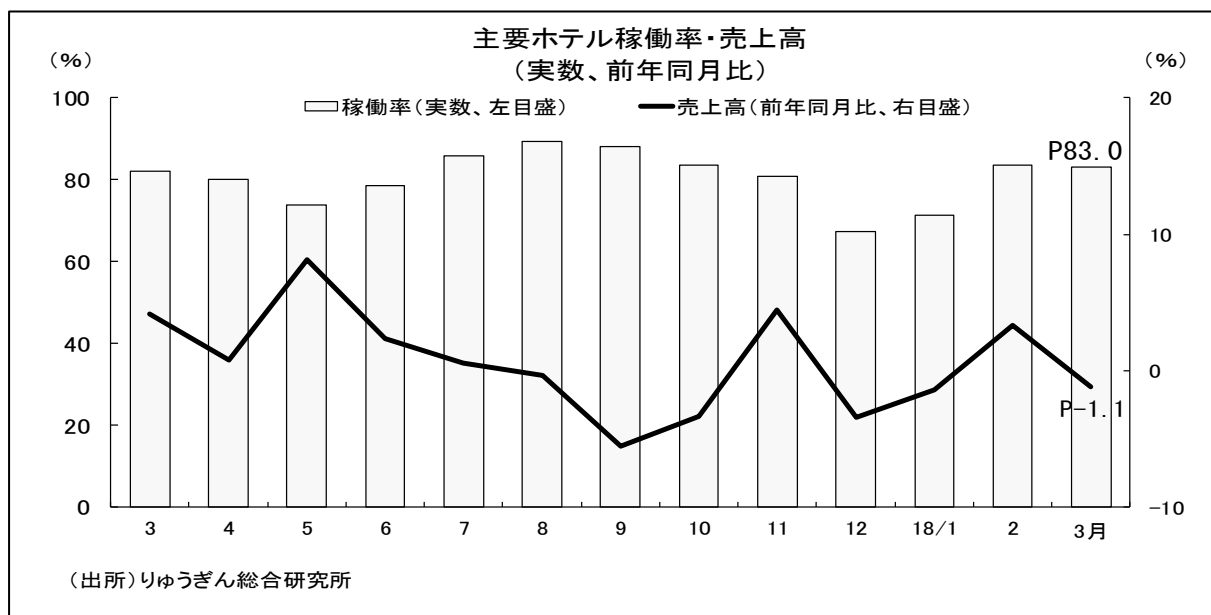
- 入域観光客数は、前年同月比7.5%増の83万6,500人と、66カ月連続で前年を上回った。国内客、外国客ともに増加した。国内客は、同1.0%増の62万6,200人となり5カ月連続で前年を上回った。
- 路線別では、空路は76万4,700人(同3.4%増)と66カ月連続で前年を上回り、海路はクルーズ船の寄港回数増加により7万1,800人(同83.2%増)と10カ月連続で前年を上回った。

(2) 入域観光客数(外国客)：13カ月連続で増加



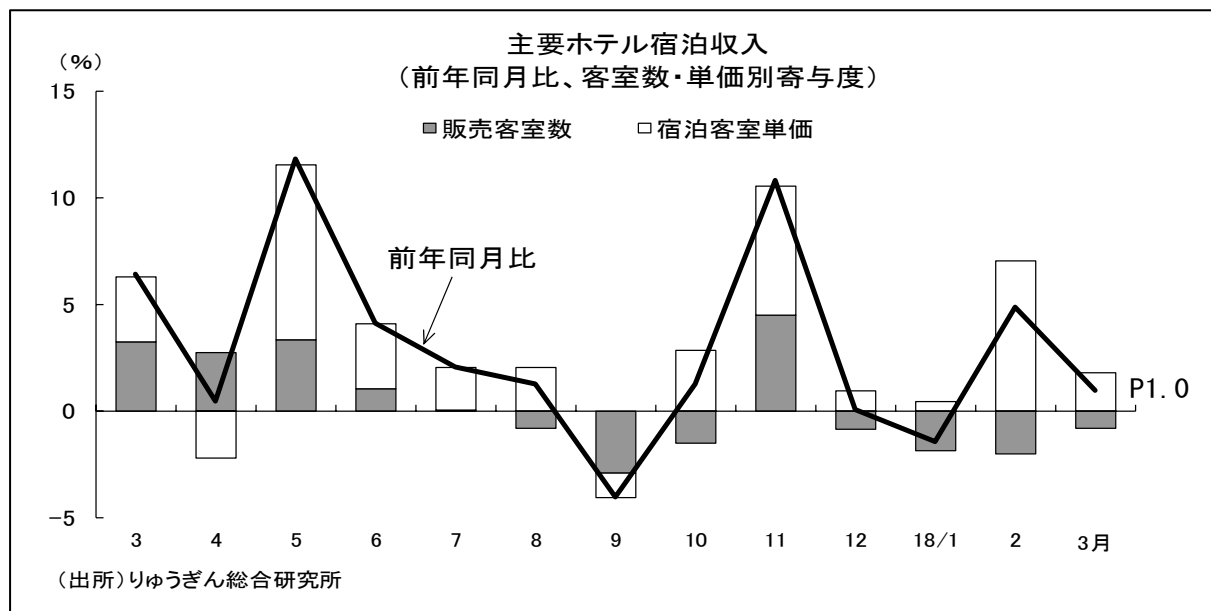
- 入域観光客数(外国客)は、前年同月比32.8%増の21万300人となり、13カ月連続で前年を上回った。空路は航空路線の拡充で14万900人(同15.5%増)と前年を上回り、海路はクルーズ船の寄港回数増加により6万9,400人(同90.7%増)と10カ月連続で前年を上回った。
- 国籍別では、台湾5万5,700人(同11.6%増)、韓国4万7,200人(同23.9%増)、中国本土3万5,800人(41.5%増)、香港1万8,500人(同10.1%増)、アメリカ・その他5万3,100人(同87.6%増)であった。

(3) 主要ホテル稼働率・売上高：稼働率は4カ月ぶりに上昇、売上高は2カ月ぶりに減少



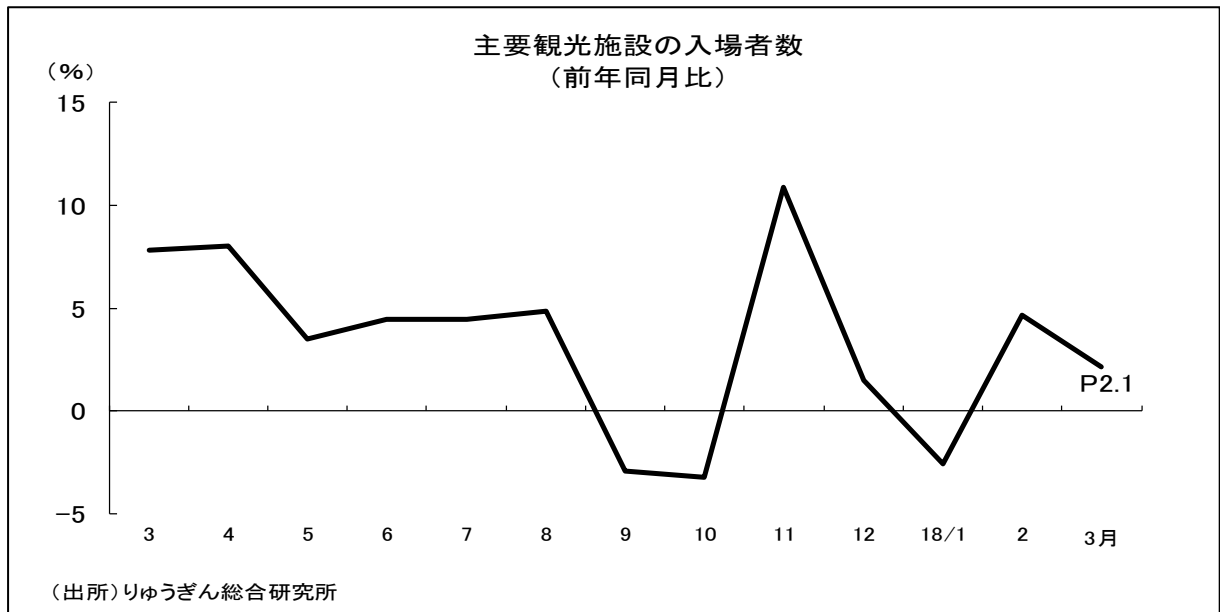
- ・主要ホテル（速報値）は、客室稼働率は83.0%となり、前年同月比1.1%ポイント上昇し4カ月ぶりに前年を上回った。売上高は同1.1%減と2カ月ぶりに前年を下回った。
- ・那覇市内ホテル（速報値）は、客室稼働率は84.9%と同1.3%ポイント上昇し2カ月連続で前年を上回り、売上高は同0.4%減と2カ月ぶりに前年を下回った。リゾート型ホテル（速報値）は、客室稼働率は82.0%と同0.9%ポイント上昇して3カ月ぶりに前年を上回り、売上高は同1.5%減と2カ月ぶりに前年を下回った。

(4) 主要ホテル宿泊収入：2カ月連続で増加



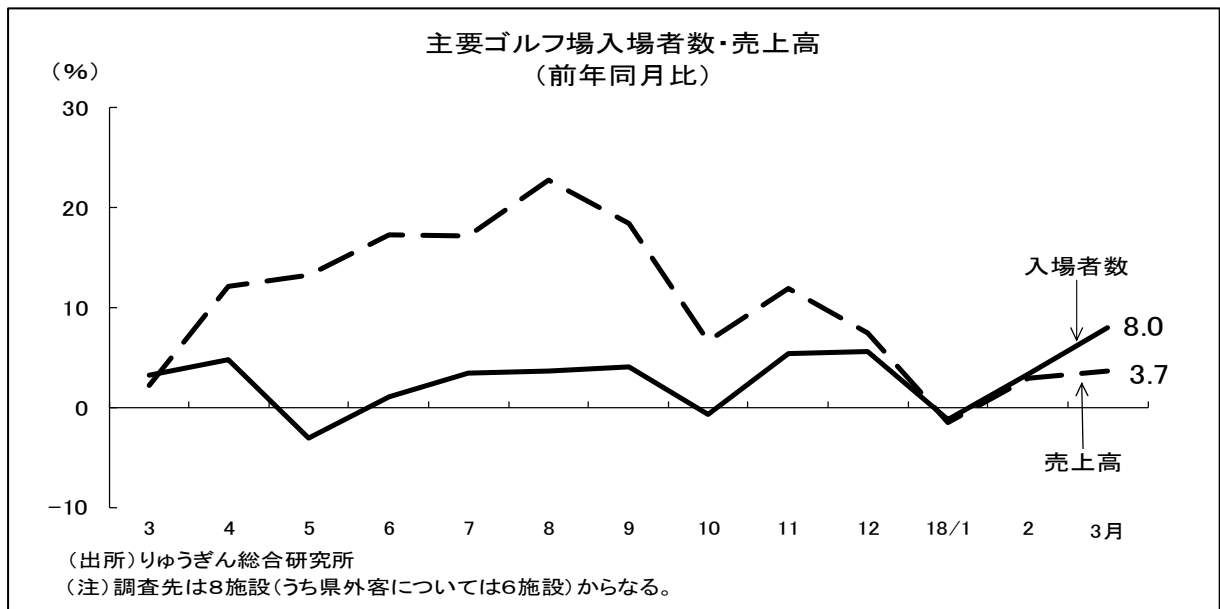
- ・主要ホテル売上高のうち宿泊収入（速報値）は、販売客室数（数量要因）は減少し、宿泊客室単価（価格要因）は上昇したことから、前年同月比1.0%増と2カ月連続で前年を上回った。
- ・那覇市内ホテル（速報値）は、販売客室数、宿泊客室単価ともに上昇し、同2.2%増と2カ月連続で前年を上回った。リゾート型ホテル（速報値）は、販売客室数は減少、宿泊客室単価は上昇し、同0.5%増と2カ月連続で前年を上回った。

(5) 主要観光施設の入場者数：2カ月連続で増加



- ・主要観光施設の入場者数（速報値）は、前年同月比 2.1%増となり、2カ月連続で前年を上回った。

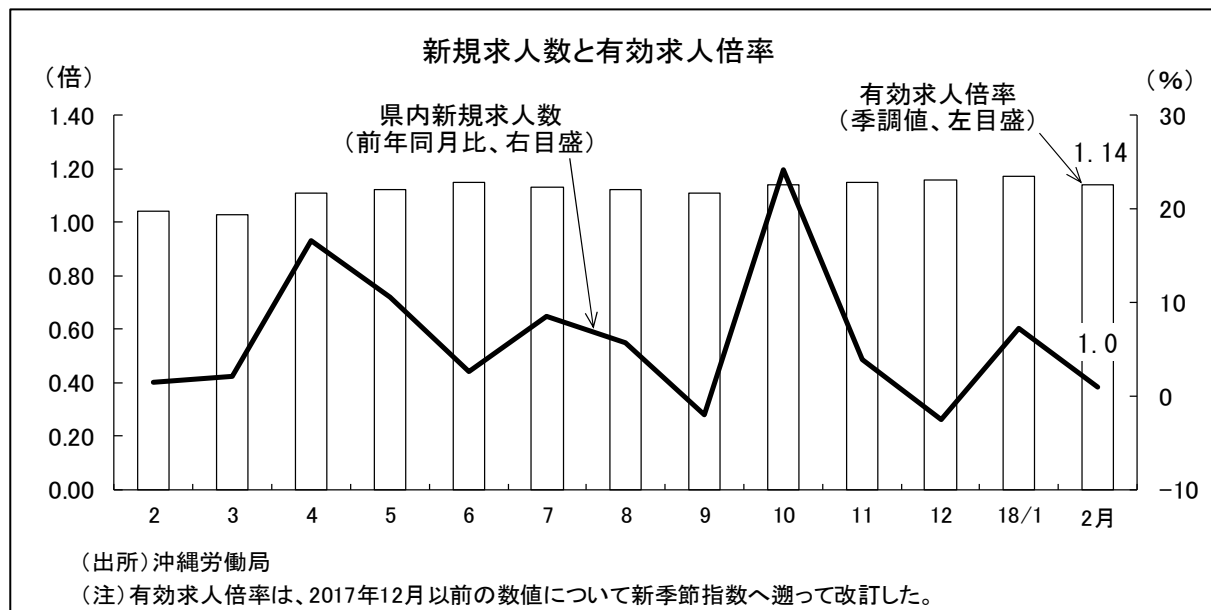
(6) 主要ゴルフ場入場者数・売上高：入場者数、売上高ともに2カ月連続で増加



- ・主要ゴルフ場の入場者数は、前年同月比 8.0%増と2カ月連続で前年を上回った。県内客は2カ月連続で前年を上回り、県外客は16カ月連続で前年を上回った。
- ・売上高は同 3.7%増と2カ月連続で前年を上回った。

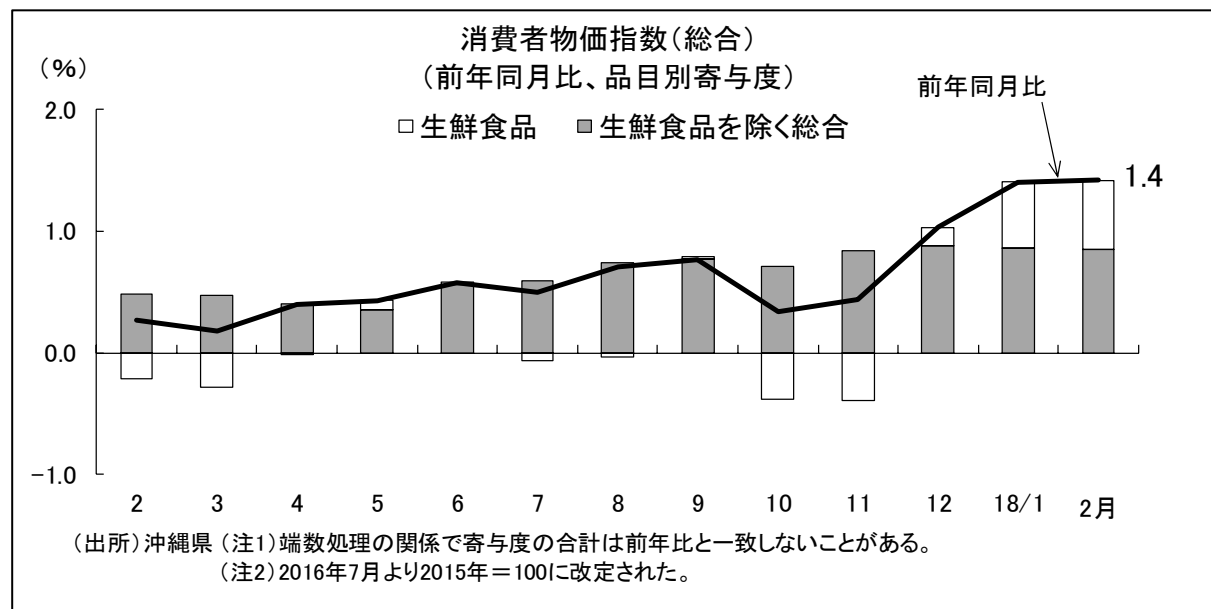
4. その他

(1) 雇用関連（再掲）：新規求人数は増加、有効求人倍率（季調値）は低下



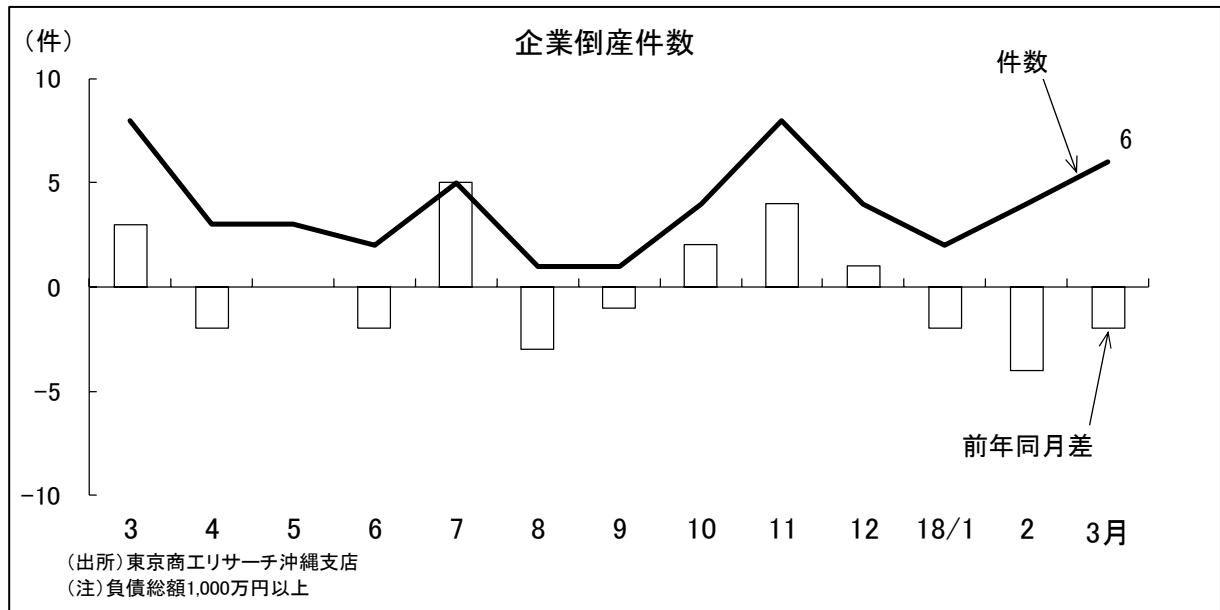
- ・新規求人数（2月）は、前年同月比 1.0%増となり 2カ月連続で前年を上回った。産業別にみると、医療・福祉、建設業などで増加し、サービス業などで減少した。有効求人倍率（季調値、2月）は 1.14 倍と、前月より 0.03 ポイント低下した。
- ・労働力人口（2月）は、73 万 3,000 人で同 1.7%増となり、就業者数（2月）は、70 万 3,000 人で同 1.4%増となった。完全失業者数（2月）は 3万 1,000 人で同 10.7%増となり、完全失業率（季調値、2月）は 4.2%と前年同月より 0.7%ポイント悪化した。

(2) 消費者物価指数（再掲）：17 カ月連続で上昇



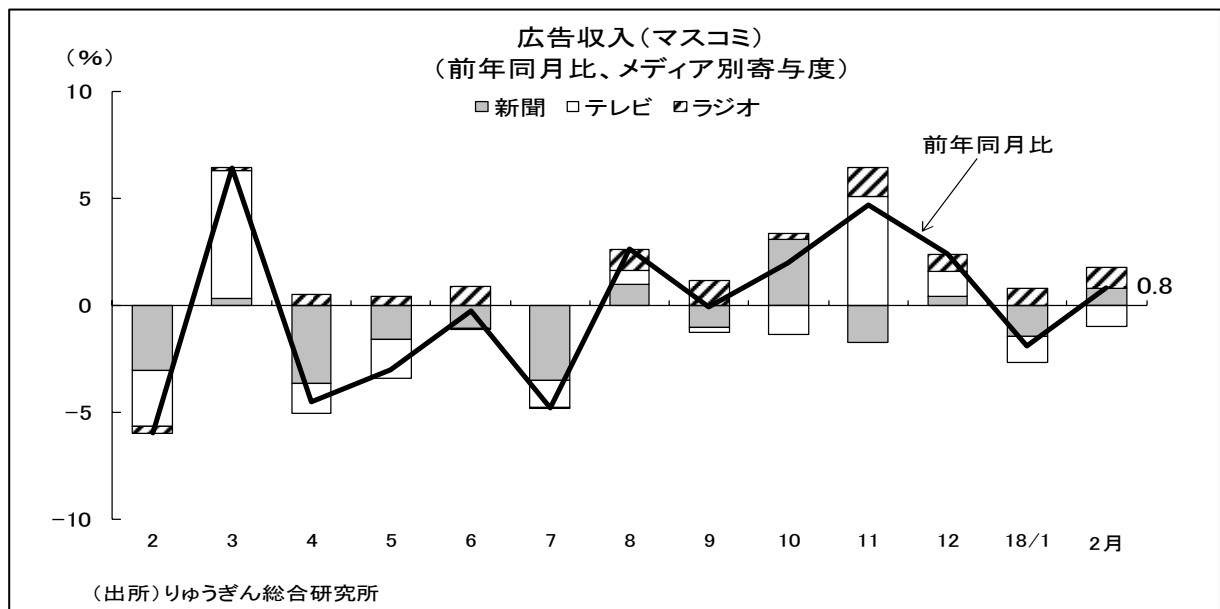
- ・消費者物価指数（2月）は、前年同月比 1.4%増と 17 カ月連続で前年を上回った。生鮮食品を除く総合は同 0.9%増と前年を上回った。
- ・品目別の動きをみると、食料や光熱・水道などは上昇し、家具・家事用品などは下落した。

(3) 企業倒産：件数、負債総額ともに減少



- ・倒産件数は、6件で前年同月を2件下回った。業種別では、建設業2件（同2件増）、小売業2件（同2件増）、情報通信業1件（同1件増）、サービス業1件（同3件減）だった。
- ・負債総額は、5億7,600万円となり、前年同月比67.4%の減少だった。

(4) 広告収入（マスコミ）：2カ月ぶりに増加



- ・広告収入（マスコミ：2月）は、前年同月比0.8%増となり、2カ月ぶりに前年を上回った。

沖縄県内の主要経済指標……………17

〃 金融統計……………19

沖縄県内の主要経済指標(その1)

暦年	百貨店 売上高	スーパー 売上高 (既存店)	スーパー 売上高 (全店)	電気製品 卸売額	新車販売 台数	中古自動 車販売台 数	公共工事請負額		建築着工床面積	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	百万円	前年比	千平米	前年比
2015	14.5	3.1	5.6	▲ 6.9	▲ 4.3	2.3	321,300	9.0	2,037	▲ 2.9
2016	2.7	3.4	4.4	0.7	2.5	4.2	333,988	3.9	2,103	3.2
2017	2.7	1.5	2.1	▲ 1.5	2.1	2.8	351,069	5.1	2,249	7.0
2017 2	2.0	▲ 3.3	▲ 3.1	▲ 1.5	8.2	▲ 0.8	27,499	▲ 38.6	111	▲ 28.2
3	1.8	2.4	2.2	1.1	6.5	▲ 0.3	45,553	14.0	133	10.8
4	▲ 0.0	2.4	2.2	▲ 5.1	▲ 9.2	3.3	17,823	0.7	155	▲ 14.9
5	▲ 0.1	0.4	0.0	▲ 7.7	1.9	3.4	16,886	18.4	103	▲ 13.6
6	4.5	0.1	▲ 0.1	▲ 0.5	14.1	3.0	33,703	43.9	221	18.0
7	▲ 4.9	1.5	1.8	4.2	▲ 8.9	4.1	45,031	31.8	448	175.3
8	11.5	▲ 3.8	▲ 2.1	11.5	12.5	10.0	41,576	66.3	193	61.1
9	4.2	11.5	13.1	▲ 1.8	6.3	▲ 1.0	23,363	▲ 38.3	153	▲ 28.0
10	2.7	1.9	2.7	3.7	1.4	6.4	28,073	▲ 23.5	153	▲ 26.6
11	13.2	1.4	3.1	▲ 3.8	2.2	▲ 1.6	23,134	▲ 3.7	185	23.0
12	▲ 1.2	2.1	4.0	▲ 13.7	▲ 8.8	2.8	19,275	▲ 19.4	164	▲ 39.0
2018 1	▲ 0.8	0.7	2.5	▲ 9.1	10.8	▲ 2.2	54,569	87.2	168	▲ 26.6
2	▲ 1.9	1.6	3.5	▲ 7.5	▲ 8.6	▲ 0.9	24,674	▲ 10.3	164	47.9
3	▲ 0.6	1.2	3.5	5.5	▲ 2.8	▲ 0.2	54,532	19.7	-	-
出所	りゅうぎん総合研究所調べ				自販協	中古 自販協	西日本建設業保証 沖縄支店		国土交通省	

注) 百貨店売上高は、2014年9月より調査先が一部変更となった。

注) 新車販売台数の出所は沖縄県自動車販売協会、中古自動車販売台数は沖縄県中古自動車販売協会。

暦年	新設住宅着工戸数		建設 受注額	セメント 出荷数量	生コン 出荷数量	鋼材 売上高	木材 売上高	観光施設 入場者数	ゴルフ場 入場者数	広告 収入
	戸	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比
2015	16,136	4.6	22.7	3.4	▲ 1.2	▲ 11.0	▲ 5.0	6.2	4.1	▲ 1.2
2016	16,201	0.4	7.5	▲ 7.6	▲ 14.2	▲ 12.6	▲ 6.6	2.6	▲ 2.9	0.3
2017	16,591	2.4	▲ 8.0	11.3	9.5	26.4	0.3	3.6	3.0	0.1
2017 2	1,125	12.5	▲ 41.1	0.1	▲ 2.8	23.6	▲ 11.3	▲ 1.9	▲ 1.2	▲ 6.0
3	1,375	29.5	▲ 37.1	4.1	20.1	36.4	▲ 4.1	7.8	3.2	6.4
4	1,528	8.4	131.6	6.1	12.9	8.1	▲ 14.3	8.0	4.8	▲ 4.5
5	1,048	▲ 3.4	▲ 43.9	10.8	12.9	37.2	▲ 1.9	3.5	▲ 3.1	▲ 3.0
6	1,343	▲ 12.5	▲ 11.3	5.2	6.6	38.2	▲ 4.7	4.5	1.1	▲ 0.2
7	1,915	33.7	92.1	15.7	13.8	23.6	5.7	4.5	3.5	▲ 4.8
8	1,425	31.7	39.1	30.5	23.5	25.3	16.8	4.8	3.7	2.6
9	1,213	▲ 29.2	▲ 56.0	8.0	2.0	39.1	7.1	▲ 2.9	4.1	▲ 0.1
10	1,392	▲ 19.6	61.3	13.1	▲ 1.1	23.7	▲ 3.1	▲ 3.2	▲ 0.6	2.0
11	1,620	53.3	▲ 61.8	13.6	7.0	21.5	1.7	10.9	5.4	4.7
12	1,392	▲ 19.4	▲ 33.3	14.6	14.8	19.0	12.7	1.5	5.6	2.4
2018 1	1,247	2.6	5.1	11.2	2.6	10.6	8.5	▲ 2.6	▲ 1.3	▲ 1.9
2	1,609	43.0	58.5	13.4	2.3	3.3	18.4	4.6	3.3	0.8
3	-	-	▲ 0.2	13.7	▲ 1.2	P12.0	24.2	P2.1	8.0	-
出所	国土交通省		りゅうぎん総合研究所調べ							

注) 建設受注額は、2018年2月より調査先を19社から18社とした。

沖縄県内の主要経済指標(その2)

暦年	入域観光客数		入域観光客数のうち外国客		ホテル稼働率 (実数)		ホテル売上高 (前年比)		鉱工業生産指数 (季調値)	
	千人	前年比	千人	前年比	市内	リゾート	市内	リゾート	2010年=100	前年比
2015	7,763.0	10.0	1,501.2	68.0	81.8	78.9	4.5	7.2	100.7	▲ 3.7
2016	8,613.1	11.0	2,082.1	38.7	82.2	80.3	3.6	3.8	95.5	▲ 5.2
2017	9,396.2	9.1	2,542.2	22.1	P82.1	80.1	P▲0.5	0.9	99.9	4.6
2017 2	637.9	2.5	144.1	▲ 3.9	87.7	85.1	▲ 4.0	▲ 1.2	86.3	1.8
3	778.5	9.8	158.4	14.9	84.2	80.6	3.5	5.1	114.0	9.5
4	752.9	11.4	217.6	34.2	81.0	79.2	▲ 1.2	1.6	105.1	12.3
5	740.6	6.2	216.8	5.0	77.5	70.9	6.4	9.6	93.2	4.7
6	798.8	11.8	261.5	21.1	81.0	76.6	2.6	2.5	97.8	2.6
7	907.9	12.7	292.7	34.7	83.6	86.7	▲ 3.4	1.8	94.8	▲ 1.9
8	1,002.5	8.2	275.7	18.8	88.6	89.7	0.4	▲ 0.5	108.3	15.3
9	837.1	5.6	233.5	14.8	P88.0	88.4	P▲1.4	▲ 6.9	96.1	5.4
10	799.3	4.1	229.2	17.7	P81.3	84.9	P▲6.2	▲ 2.2	103.6	2.5
11	762.9	17.3	182.4	65.5	P84.6	78.7	P2.5	5.6	92.8	▲ 4.1
12	718.5	8.4	183.1	33.5	P72.7	64.3	P▲4.1	▲ 3.0	93.9	▲ 2.1
2018 1	704.3	7.9	194.4	32.1	P77.0	68.2	P▲1.9	▲ 1.1	91.1	▲ 5.7
2	711.4	11.5	194.8	35.2	P89.1	80.2	P7.9	0.9	-	-
3	836.5	7.5	210.3	32.8	P84.9	P82.0	P▲0.4	P▲1.5	-	-
出所	県文化観光スポーツ部 観光政策課				りゅうぎん総合研究所調べ				県企画部統計課	

注) ホテルは、2016年7月より調査先が26ホテルから25ホテルとなった。

注) 2012年5月より外国客の入域観光客数を掲載した。

注) 鉱工業生産指数の暦年値、前年比は原指数の増減率。2013年11月より2010年=100に改定された。

暦年	企業倒産件数	負債総額		消費者物価指数	失業率 (季調値)	就業者数	有効求人倍率 (季調値)	新規求人数 (県内)	通関輸出	通関輸入
	件	百万円	前年比	前年比	%	前年比	倍	前年比	百万円	百万円
2015	68	10,387	2.7	0.6	5.2	2.9	0.84	12.1	42,785	267,346
2016	42	5,158	▲ 50.3	0.1	4.4	2.3	0.97	10.3	27,928	177,391
2017	51	6,223	20.6	0.5	3.7	1.8	1.11	6.6	32,347	194,584
2017 2	8	760	169.5	0.3	3.9	1.3	1.04	1.5	1,365	7,919
3	8	1,766	▲ 13.9	0.2	4.0	0.7	1.03	2.1	6,192	17,651
4	3	130	▲ 78.2	0.4	3.5	3.1	1.11	16.7	1,305	23,669
5	3	391	220.5	0.4	3.4	2.4	1.12	10.6	1,505	13,804
6	2	70	▲ 36.4	0.6	4.2	1.9	1.15	2.6	1,855	15,124
7	5	334	100.0	0.5	3.6	4.0	1.13	8.6	1,520	11,545
8	1	157	9.8	0.7	3.4	1.6	1.12	5.8	2,265	12,714
9	1	16	▲ 93.3	0.8	3.5	▲ 0.4	1.11	▲ 2.0	7,495	14,231
10	4	307	13.7	0.3	3.9	▲ 0.4	1.14	24.2	3,397	25,490
11	8	852	10.6	0.4	4.1	2.8	1.15	3.9	2,196	10,955
12	4	1,299	549.5	1.0	3.5	1.0	1.16	▲ 2.5	1,966	26,519
2018 1	2	620	339.7	1.4	3.5	0.4	1.17	7.3	1,303	24,007
2	4	366	▲ 51.8	1.4	4.2	1.4	1.14	1.0	1,207	9,707
3	6	576	▲ 67.4	-	-	-	-	-	1,367	12,222
出所	東京商工リサーチ沖縄支店		県企画部統計課			沖縄労働局		沖縄地区税関		

注) 消費者物価指数は、2016年7月より2015年=100に改定された。

注) 失業率と有効求人倍率は、2017年12月以前の数値について新季節指数へ遡って改訂した。

沖縄県内の金融統計

年度	銀行券 発行額	銀行券 還収額	銀行券 増減 (▲還収超)	貸出 金利 (地銀3行)	手形交換高(金額は億円)				不渡実数 (金額)	不渡 発生率
	億円	億円	億円	%	千枚	前年比	金額	前年比	百万円	%
2015FY	3,247	4,470	▲ 1,225	1.822	245	▲ 3.1	4,129	▲ 0.8	331	0.080
2016FY	2,830	4,284	▲ 1,452	1.628	229	▲ 6.6	3,767	▲ 8.8	138	0.037
2017FY	-	-	-	1.559	211	▲ 7.9	3,677	▲ 2.4	82	0.022
2017 2	206	301	▲ 95	1.613	18	▲ 16.4	283	▲ 18.5	8	0.030
3	225	376	▲ 151	1.596	20	▲ 6.8	339	▲ 8.9	44	0.130
4	287	295	▲ 8	1.600	16	▲ 7.9	286	▲ 3.7	42	0.147
5	165	467	▲ 301	1.584	21	▲ 2.9	370	▲ 4.4	33	0.090
6	208	362	▲ 154	1.579	20	▲ 7.2	331	▲ 4.2	1	0.002
7	191	296	▲ 104	1.574	18	4.1	320	18.4	0	0.000
8	183	375	▲ 192	1.571	18	▲ 17.5	356	▲ 10.2	0	0.001
9	185	383	▲ 198	1.569	16	▲ 16.6	255	▲ 16.7	0	0.000
10	217	372	▲ 154	1.569	19	5.4	330	15.6	0	0.000
11	192	372	▲ 180	1.567	17	▲ 9.1	296	9.3	0	0.000
12	454	134	320	1.559	16	▲ 10.8	263	▲ 8.8	6	0.023
2018 1	120	577	▲ 457	1.556	18	▲ 1.4	309	3.5	0	0.001
2	171	288	▲ 117	1.552	16	▲ 10.8	286	1.2	0	0.000
3	-	-	-	-	16	▲ 17.1	275	▲ 18.8	0	0.000
出所	日本銀行那覇支店				那覇手形交換所					

注) 銀行券増減は、端数調整により一致しない場合がある。

注) 貸出金利は、暦年ベース。

注) 不渡発生率は、不渡実数(金額)÷手形交換高(金額)×100

年度	地銀3行預金量 (信託勘定含む末残)		地銀3行融資量 (信託勘定含む末残)		県内金融機関 の預金残高		沖縄振興開発 金融公庫融資量 (末残)		沖縄県信用保証協会 債務残高(末残)	
	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比
2015FY	45,359	1.8	33,039	5.4	44,713	4.3	8,057	▲ 1.2	1,278	▲ 8.1
2016FY	45,634	0.6	34,673	4.9	46,088	3.1	8,199	1.8	1,201	▲ 6.8
2017FY	47,488	4.1	36,762	6.0	-	-	-	-	-	-
2017 2	45,335	0.5	34,232	5.6	46,174	2.7	8,181	5.7	1,192	▲ 6.1
3	45,634	0.6	34,673	4.9	46,533	3.7	8,199	1.8	1,201	▲ 6.8
4	46,526	1.2	34,083	5.4	47,452	3.5	8,185	2.6	1,167	▲ 5.5
5	46,351	0.4	34,347	5.5	47,492	3.1	8,157	3.1	1,144	▲ 5.7
6	46,456	0.6	34,441	5.2	48,269	3.2	8,120	3.2	1,135	▲ 6.3
7	46,626	1.6	34,622	5.4	48,235	2.9	8,086	3.1	1,139	▲ 6.3
8	46,476	2.0	34,803	5.4	48,028	3.1	8,082	1.9	1,142	▲ 6.3
9	46,707	3.4	35,151	5.3	48,375	3.6	8,092	1.8	1,148	▲ 6.4
10	46,559	3.5	35,020	5.2	48,222	4.7	7,998	▲ 0.8	1,149	▲ 5.4
11	46,894	3.0	35,214	5.0	48,614	4.5	8,020	0.0	1,150	▲ 4.5
12	46,727	3.2	35,580	5.3	48,445	4.0	8,227	2.7	1,149	▲ 4.8
2018 1	46,557	3.3	35,755	5.2	48,254	3.9	8,270	1.1	1,156	▲ 3.5
2	46,789	3.2	35,985	5.1	48,061	4.1	8,320	1.7	1,164	▲ 2.3
3	47,488	4.1	36,762	6.0	-	-	-	-	-	-
出所	沖縄県銀行協会				日本銀行那覇支店		沖縄振興開発金融 公庫		沖縄県信用保証協会	

注) 県内金融機関の預金残高は、15年7月分より県内に所在する国内銀行および信用金庫の集計値へ変更になったため遡及改訂した。

なお、県内金融機関の預金残高は実質預金(総預金から小切手・手形を差し引いたもの)の集計値で、年度の残高は年度中の平残。